

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第35期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 張 士洛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	10,656,341	11,677,024	16,924,425
経常利益 (千円)	1,118,677	1,469,707	419,402
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	758,212	1,111,977	232,212
中間包括利益又は包括利益 (千円)	760,141	1,116,177	231,530
純資産額 (千円)	4,361,306	4,886,224	3,832,696
総資産額 (千円)	14,737,122	15,420,521	11,699,925
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	605.12	887.45	185.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	31.7	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,382	804,586	576,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,643	364,111	724,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,115	1,296,617	37,459
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,517,830	2,551,037	2,421,133

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績については、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復基調で推移しました。一方、物価上昇による消費者マインドの下振れリスクや米国の関税政策の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループは「J M A Mグループ2030ビジョン『2030年、一人ひとりの「自分らしさ」と歩むJ M A Mグループへ』」の実現に向け、新商品・サービスの開発や市場開拓に取り組みました。学びのデザイン事業では、引き続き、DX人材の育成サービスの拡大、生成AI活用に効果的なノウハウを扱った商品の開発に取り組みました。時間 とき デザイン事業では、海外市場の開拓、手帳周辺雑貨の市場投入、AI日記アプリ『Yell-U (エール・ユー)』の提供を開始し、新市場・新価値領域の開拓に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は11,677,024千円(前年同期比9.6%増)、営業利益は1,460,161千円(前年同期比31.8%増)、経常利益は1,469,707千円(前年同期比31.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,111,977千円(前年同期比46.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### <学びのデザイン事業>

##### 〔人材育成サービス等〕

組織学習型サービス（研修ならびにアセスメント）について、管理職層の育成支援ニーズの高まりを背景に受注案件あたりの大型化が進み好調に推移いたしました。個人学習型サービス（通信教育ならびにeラーニング）について、eラーニングの販売は前年並みに推移したものの、通信教育の販売は低調に推移いたしました。交流型サービス（公開セミナー、越境学習、官公庁）について、公開セミナーでは1開催あたりの参加者数が増加し堅調に推移しました。官公庁は大型受注案件が寄与し好調に推移いたしました。この結果、人材育成サービス等の売上高は、前年同期を上回りました。

##### 〔書籍〕

資格・検定試験関連書は堅調に推移したものの、単行本の販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、学びのデザイン事業の当中間連結会計期間の売上高は5,566,731千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は1,318,031千円（前年同期比13.6%増）となりました。

今後の施策につきまして、企業の人材育成投資は引き続き活発に推移するという認識のもと、学びのデザイン事業においては、DX分野のサービス拡充や新たに開発した組織開発や事業開発に繋がる研修サービス、情報セキュリティやハラスメント分野のeラーニングの販売強化に取り組むことで売上高の向上を図ってまいります。

書籍においては、販売データに基づくマーケティング施策の強化により新刊・既刊単行本の販売を伸ばし、売上高の向上を図ってまいります。

#### <時間<とき>デザイン事業>

##### 〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳関連商品について、国内販売の2026年1月始まり手帳の販売は低調に推移したものの、カレンダーの販売は堅調に推移し、返金負債の影響を含めた結果、前年同期を上回りました。さらに、海外販売の中国・北米エリアが順調に推移し、一般消費者向け手帳関連商品全体の売上高は前年同期を上回りました。

法人向けについては企業向け手帳の販売は前年並みに推移し、新寿堂における商業印刷の販路拡大により好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、時間<とき>デザイン事業の当中間連結会計期間の売上高は6,110,293千円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は986,221千円（前年同期比18.8%増）となりました。

今後の施策につきましては、一般消費者向けでは海外事業の販売エリアの拡大、手帳周辺雑貨事業の強化、日記アプリ『Yell-U（エール・ユー）』の認知拡大と新価値創造に取り組めます。

法人向けについては、ノートをはじめとする通年商品の提案による拡大ならびに、書籍・商業印刷の販路開拓に取り組み、売上高向上を図ってまいります。

財政状態については、以下のとおりであります。

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,720,596千円増加し、15,420,521千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,502,314千円増加し、10,295,915千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,825,072千円増加、仕掛品が375,738千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ218,281千円増加し、5,124,606千円となりました。これは主に、有形固定資産が98,963千円増加、繰延税金資産が119,218千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,667,068千円増加し、10,534,297千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,653,124千円増加し、7,607,069千円となりました。これは主に、短期借入金1,400,000千円増加、返金負債が1,035,895千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,943千円増加し、2,927,227千円となりました。これは主に、長期借入金21,360千円減少、退職給付に係る負債が29,213千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,053,527千円増加し、4,886,224千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,049,327千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,551,037千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、804,586千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,469,399千円、返金負債の増加額1,035,895千円、売上債権の増加額3,825,011千円、棚卸資産の減少額529,834千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、364,111千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出67,283千円、無形固定資産の取得による支出293,369千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,296,617千円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入2,700,000千円、短期借入金の返済による支出1,300,000千円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の優先して対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先して対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

(注) 普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月31日		2,000,000		1,000,000		

## (5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株) J M Aホールディングス	東京都港区芝公園3丁目1番22号	484,000	38.62
J M A Mグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	416,000	33.20
日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき3丁目12番1号	100,000	7.98
(株)紀伊國屋書店	東京都目黒区下目黒3丁目7番10号	100,000	7.98
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4丁目7番5号	50,000	3.99
長谷川 隆	山梨県北杜市	32,000	2.55
張 士洛	東京都大田区	18,000	1.44
千野 道人	東京都品川区	13,700	1.09
高梨 文明	千葉県浦安市	13,000	1.04
J M A M役員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	8,000	0.64
計	-	1,234,700	98.53

(注) 上記の他当社所有の自己株式(747,000株)があり、その発行済株式総数に対する割合は37.35%であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,253,000	12,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 2,000,000		
総株主の議決権		12,530	

## 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会 マネジメントセンター	東京都中央区日本橋2丁 目7番1号	747,000		747,000	37.35
計		747,000		747,000	37.35

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,450,227	2,580,862
受取手形及び売掛金	2,512,694	6,337,767
製品	582,854	463,667
原材料及び貯蔵品	244,904	215,790
仕掛品	774,652	398,913
その他	228,511	299,847
貸倒引当金	244	933
流動資産合計	6,793,600	10,295,915
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,287,437	1,386,400
無形固定資産	1,618,197	1,618,701
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	1,405,407	1,524,626
その他	595,358	594,952
貸倒引当金	75	75
投資その他の資産合計	2,000,690	2,119,503
<b>固定資産合計</b>	4,906,324	5,124,606
<b>資産合計</b>	11,699,925	15,420,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,963	1,223,928
短期借入金	142,720	1,542,720
未払法人税等	85,365	531,833
契約負債	1,487,346	1,280,276
賞与引当金	490,106	392,816
返金負債	453,483	1,489,378
その他	1,215,959	1,146,116
流動負債合計	4,953,944	7,607,069
固定負債		
長期借入金	276,160	254,800
退職給付に係る負債	2,385,672	2,414,886
資産除去債務	175,432	171,635
その他	76,019	85,905
固定負債合計	2,913,284	2,927,227
負債合計	7,867,229	10,534,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,663,485	5,712,812
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,826,583	4,875,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	1,010
為替換算調整勘定	7,098	11,323
その他の包括利益累計額合計	6,112	10,313
純資産合計	3,832,696	4,886,224
負債純資産合計	11,699,925	15,420,521

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,656,341	11,677,024
売上原価	4,775,575	5,534,041
売上総利益	5,880,765	6,142,982
販売費及び一般管理費	1 4,772,818	1 4,682,821
営業利益	1,107,946	1,460,161
営業外収益		
受取利息	223	2,056
受取賃貸料	5,770	5,496
助成金収入	2,400	60
再生売払金	3,411	6,168
その他	2,433	2,527
営業外収益合計	14,239	16,308
営業外費用		
支払利息	3,507	6,713
その他	0	49
営業外費用合計	3,508	6,762
経常利益	1,118,677	1,469,707
特別損失		
固定資産除却損	178	307
その他	74	-
特別損失合計	252	307
税金等調整前中間純利益	1,118,424	1,469,399
法人税、住民税及び事業税	477,910	476,648
法人税等調整額	117,698	119,226
法人税等合計	360,212	357,422
中間純利益	758,212	1,111,977
親会社株主に帰属する中間純利益	758,212	1,111,977

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	758,212	1,111,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	24
為替換算調整勘定	2,014	4,225
その他の包括利益合計	1,928	4,200
中間包括利益	760,141	1,116,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	760,141	1,116,177

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,118,424	1,469,399
減価償却費	276,222	299,118
固定資産除却損	178	307
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	688
賞与引当金の増減額(は減少)	105,754	97,290
返金負債の増減額(は減少)	1,270,804	1,035,895
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,830	29,213
受取利息	223	2,056
支払利息	3,507	6,713
売上債権の増減額(は増加)	3,488,673	3,825,011
棚卸資産の増減額(は増加)	634,707	529,834
未収入金の増減額(は増加)	8,453	20,723
仕入債務の増減額(は減少)	141,546	144,964
未払金の増減額(は減少)	73,343	16,545
契約負債の増減額(は減少)	197,312	207,101
前渡金の増減額(は増加)	-	3,327
その他	84,286	90,402
小計	537,337	746,322
利息の受取額	209	2,056
利息の支払額	3,921	6,625
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43,333	53,694
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>584,382</b>	<b>804,586</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700	1,231
定期預金の払戻による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	8,259	67,283
無形固定資産の取得による支出	391,116	293,369
投資有価証券の取得による支出	180	180
長期前払費用の取得による支出	4,314	2,460
差入保証金の差入による支出	911	85
差入保証金の回収による収入	848	-
その他	8	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>404,643</b>	<b>364,111</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,850,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	850,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	21,360	21,360
配当金の支払額	62,650	62,650
その他	17,874	19,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>898,115</b>	<b>1,296,617</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	720	1,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,189	129,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,608,020	2,421,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,517,830	1 2,551,037

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給料手当	1,277,886千円	1,260,519千円
賞与引当金繰入額	441,761千円	378,527千円
退職給付費用	97,797千円	95,424千円
貸倒引当金繰入額	303千円	688千円

## 2. 売上高及び利益の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)及び当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

時間<とき>デザイン事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷は毎年8月から12月に集中することから、例年の傾向として中間連結会計期間における売上高及び利益が増加する傾向にあり、通期の業績に占める中間連結会計期間の比重が高くなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	2,546,410千円	2,580,862千円
預入期間が3か月を超える定期預金	28,579千円	29,825千円
現金及び現金同等物	2,517,830千円	2,551,037千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月11日 定時取締役会	普通株式	62,650	50	2024年6月30日	2024年9月12日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月11日 定時取締役会	普通株式	62,650	50	2025年6月30日	2025年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	学びの デザイン事業	時間<とき> デザイン事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,311,850	5,390,513	8,702,363	-	8,702,363
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,953,977	-	1,953,977	-	1,953,977
顧客との契約から生じる収益	5,265,827	5,390,513	10,656,341	-	10,656,341
外部顧客への売上高	5,265,827	5,390,513	10,656,341	-	10,656,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,265,827	5,390,513	10,656,341	-	10,656,341
セグメント利益	1,160,188	830,118	1,990,306	882,360	1,107,946

(注) 1. セグメント利益の調整額 882,360千円は、全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	学びの デザイン事業	時間<とき> デザイン事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,525,060	6,110,293	9,635,353	-	9,635,353
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,041,670	-	2,041,670	-	2,041,670
顧客との契約から生じる収益	5,566,731	6,110,293	11,677,024	-	11,677,024
外部顧客への売上高	5,566,731	6,110,293	11,677,024	-	11,677,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,566,731	6,110,293	11,677,024	-	11,677,024
セグメント利益	1,318,031	986,221	2,304,253	844,091	1,460,161

(注) 1. セグメント利益の調整額 844,091千円は、全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当中間連結会計期間より調整額に含まれていたグローバル統括本部を学びのデザイン事業に区分変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	605円12銭	887円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	758,212	1,111,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	758,212	1,111,977
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年9月11日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62,650千円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浅井 則彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

佐野 明宏

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。